

連載「音楽とキャリア 人生 100 年時代に向けて」

第 4 回：社会を変革するアーティスト・シティズン

音楽学者 久保田慶一

1. アウトリーチからソーシャル・エンゲージメントへ

音楽による「アウトリーチ活動」も今では当たり前になった。アウトリーチ out reach とは「手を伸ばす」あるいは「届ける」という意味である。中心となるあるいは中央にある場所から、周辺の地域にサービスや情報を届けることである。ドクターヘリなどの救助活動からソーシャルワーカーの家庭訪問まで、アウトリーチ活動はさまざまな領域で行われている。

オーケストラや団員の一部がコンサートホールを離れて、地域の学校さらには病院や介護施設に出向いて行う、いわゆる「出前コンサート」などは、アウトリーチ活動の典型である。このような演奏活動の場合、演奏者はどのような聴衆を前に演奏するのだろうか。もちろんクラシック音楽のファンもいるかもしれないが、例えば、老人ホームなどの施設の場合には、クラシック音楽になじみのない人、あるいは昔聴いたことがあるが、あまりにもつまらなくて嫌いになったという人もいるかもしれない。つまり、コンサートホールにまで足を運んでくれる聴衆とは、性格が異なるわけである。このような聴衆は「新しい聴衆」と呼ばれたりする。

アウトリーチ活動はどうしても送り手と受け手が対等になることが難しい。アウトリーチには「来てあげている」という「おこがましさ」がつきまとう。来る人は決してそうは思っていないくても、受け手の側が思ってしまうこともあるだろう。そこから最近では、「ソーシャル・エンゲージメント」という言葉を使用することがある。「ソーシャル social」とは「社会の」という形容詞で、「エンゲージメント engagement」はエンゲージ engage という動詞の名詞形である¹⁾。本来の意味は「約束」するのだが、現代ではさまざまな意味をもつ。基本にあるのは、ふたつのものが噛み合うこと、あるいは噛み合わせることである。ふたつの歯車のゲージが同じでなければ、歯車はかみ合わないわけであるから、ここには対等な立場であることが含意されている。

噛み合うことで、双方にとってよい効果がある。片方の歯車が回転すれば、もうひとつの歯車が回転して、回転する力が伝わるからである。ソーシャル・エンゲージメントによって社会に関わることで、社会にインパクト impact を与えることができる。社会貢献が英語では、「ソーシャル・エンゲージメント social engagement」あるいは「ソーシャル・インパクト social impact」であるのも、ここからよく理解できる。

こうした意識の高まりは、若い演奏家たちの成長を促すであろう。つまり、社会を構成する「市民」として、音楽家に何ができるのかということ、考えさせてくれるからである。音楽による社会変革という理想を掲げたいものである。地域にある課題を音楽家として、あるいは音楽活動を通して、どのように解決していけるかを、一度考えてみてはどうだろうか。

2 . 地域社会とコミュニティ

音楽家の社会貢献のひとつとして重要なのが、地域社会への貢献である。例えば、地域のアマチュア音楽活動の指導者になったり、あるいは演奏家としても参加したり、公民館などの公開講座を企画して、自分も講師として参加するなど、さまざまな形が考えられる。実家で音楽教室を開くことも、発表会を住民の人に公開するなどすれば、地域貢献と言えるであろう。

ここで「地域」とは、単純に考えれば、自分が住んでいる「市」あるいは「町」レベルの広さの地域が想定されている。ここで注意が必要なのは、今例にあげたような地域が、行政上の区割りであることだ。つまり、同じ「地域」に住んでいる人であっても、地域での音楽活動への対する考え方や感じ方もさまざまであろう。ましてや、同じ地域に住んでいるかというだけで、多くの人が地域での音楽活動に積極的に参加してくれるかどうかは、わからないのである。

コミュニティは、研究社の『新英和中辞典』によると、「利害などを共にする団体、共同（生活）体、社会、…界」と定義されている。動植物界で見られる「群棲」や「群落」などもコミュニティという。動植物の例を想像すると、コミュニティの本来の意味がおのずと理解できるであろう。つまり、同じ地域に住んでいる、たまたま線引きされた行政区域に住んでいるだけでは、コミュニティとは言わないのである。

日本でコミュニティというと、例えば、神社の氏子、寺の檀家などが、コミュニティに近いように思われる。神社の祭りで神輿をかついでいっしょになって練り歩く人たちが、コミュニティである。あるいは、同じ町に住んでいながら今まで交流がなかったが、市が町内にごみ処理場の建設を計画しているのを知って、急遽、反対の署名活動をするために会を結成するという話がよくあるが、このような会もにわか仕立てではあるが、コミュニティと呼べるであろう。

コミュニティとは、地理的な共有ではなく、利害といった実利的側面だけでなく、宗教、文化、価値、いきがい、やりがいなどの文化的、精神的な面でつながった人たちである。最近では、SNSでつながる人たちも、「インターネットコミュニティ」あるいは「ネットコミュニティ」と呼ばれる。時には社会的に有害なコミュニティもあるが、インターネットを通じて、情報交換したり、新しい価値を創出したりするなど、ビジネスとしての可能性も大きい。

こうなると、ある事業企画者が企画（プロジェクト）を公表して、賛同する人から寄付金を集めるシステムであるクラウドファンディング²⁾も、一種のインターネットコミュニティを生み出すと言えるだろう。例えば、知人の例を紹介すると、プロジェクトの目的は、保育園に生の音楽を届けようというものだ。乳幼児の頃から生で音楽を聴く経験は、きっと子どもの成長にとってもいい経験になるだろうという考えに発したプロジェクトである。寄付をしてくれた人の人数は知らないが、必要とした資金を集めることができたらしい。

地域、さらに年代や性別を超えて、プロジェクトの趣旨に賛同してくれた人たちが集うコミュニティである。実際に演奏をした保育園は複数の地域にまたがっており、こうした広い地域がインターネットコミュニティに支えられて、ネットワーク化されたと言ってよいだろう。保育園で演奏を聴く幼児たちの姿や保護者からのコメントが共有されれば、コミュニティの絆はより強くなっていくであろう。

こうした活動には当然ながら、起業的な思考が求められるわけである。しかも起業的な思考からアイデアが生まれたとしても、それを実現するには、自らが行動し、他人の共感を得て、人を動かなくてはならない。リーダーシップが求められる由縁である。

すべての人がこのように行動することが求められているわけではない。しかし社会（コミュニ

ティ)の中に音楽のあるべき場所を見つけ、また社会(コミュニティ)から必要とされる音楽家になっている、あるいはなりたいと思っている人たちも、決して少なくはないだろう。

3. シティズンとシティズンシップ教育

「シティズン citizen」は、市民あるいは公民と翻訳されることが多い。これと関連して「シティズンシップ citizenship」という言葉もあって、「市民性」あるいは「市民的資質」と訳される。また「シティズンシップ」は、イギリスでは日本の「公民科」に相当する教科の名称にもなっている。

ここで「市民 citizen」と言った場合、〇〇県〇〇市の「市民」というのではない。例えば、『デジタル大辞泉』によると、「市民とは近代社会を構成する自立的個人で、政治参加の主体となる者。公民。」と定義されている。日本ではむしろ公民とした方がわかりやすいかもしれない。つまり、参政権(主に選挙権と被選挙権)が与えられた国民のことである。奴隷のような従属的立場に置かれることなく、自らの意思でもって政治に参加する、社会の一構成員である人を指している。従って、市民性には、市民的要素、政治的要素、社会的要素という3つの要素があると指摘されるのも、そのためである。

若者だけでなく日本国民の政治参加を促す、あるいは市民として自覚を高めていくためには、義務教育や高等学校までの教育において、市民としての自覚、つまり「市民性(シティズンシップ)」を高めるための教育 これを「シティズンシップ教育」という が求められる。

イギリスの教育省が公表している『シティズンシップ：キースタージ3-4のための学習プログラム』(2013年2月)によると、シティズンシップ教育の目標には、日本でいう「公民教育」と「金融教育」³⁾というふたつの教育の目的が含まれている。政治的な自律と経済的な自律が重視されており、広い意味でのキャリア教育が含まれている。

日本では、前述した選挙年齢の引き下げに際して、全国の高等学校では、シティズンシップ教育と称して、模擬投票などが行われたが、カリキュラムとして体系化された教育が行われるべきなのであろう。確かに高校では「公民」という教科があり、政治・経済・社会について学んでいるが、受験科目であることから、哲学や倫理に関する人名や用語を暗記する科目になっていないだろうか。

しかしシティズンシップ教育は、人生全般に関わるキャリア教育と同様に、成人してからの生涯学習として学び、また教えられるものなのかもしれない。また金融教育も、社会科や家庭科において一部その内容(金融のしくみや家計など)を学習することになっているが、キャリア教育としての連関で教えられるべきであろう。

4. アーティスト・シティズンを求めて

さて、音楽家がシティズンとして地域の課題解決に向けて行動できるようになるためには、音楽家のためのシティズンシップ教育が必要である。筆者はかつてこのような音楽家を「音楽社会人」と呼んだことであるが、「アーティスト・シティズン」と言ってもいいかもしれない。このような人材養成するには、ここでのこれまでの考察からすれば、生涯学習を含めた「キャリア教育」であり、また金融教育を含む「アートマネジメント教育」であろう。

では、どのような機関でこうした人材は育てられるのであろうか。ひとつは音楽大学・学部であり、もうひとつは、公益財団法人音楽文化創造などの社会教育を推進する団体である。特に若い世代の教育を担っている音楽大学・学部の責任は重いかもしれないが、現状を見ると、多くの大学や学部では従来どおり実技教育に中心にしたカリキュラムが編成されており、ごく一部の科目で音楽家の社会貢献が「座学」として教えられていることが多い。

18歳人口が減少するなか、日本の音楽大学・学部が生き残っていくためには、実技教育偏重から脱して、卒業後に社会で活躍できるような人材を育てる教育にシフトしていく必要がある。ほとんどの学生が卒業して演奏家として経済的に自立していけないわけであるから、演奏家養成ではなく、コミュニティで活動できる「コミュニティ・ミュージシャン」、すなわち「アーティスト・シティズン」を育てていくしかないだろう。そうしてこそ、社会で必要とされる音楽大学・学部になれるのである。

註

1) 「エンゲージ *engage*」の意味を研究社の「新英和中辞典」で調べてみると、次のような意味が掲載されている。他動詞としては「婚約させる」、「従事させる」、「注意などを引く」、「雇う」、「交戦する」、歯車などをかみ合わせる」、自動詞としては「約束する」、「従事する」、「交戦する」、「かみ合う」である。古いフランス語で約束を意味する「ガージュ *gage*」に由来する。ただし現代フランス語の「アンガージュマン *engagement*」は哲学用語で、「政治参加」と訳されることが多い。

2) クラウドファンディングとは、インターネットを通じて、不特定多数の人から、提案者のプロジェクトを実施するための資金や援助を集める方法。クラウド *crowd* は「群衆」を、ファンディング *funding* は資金調達を意味する。

3) 金融教育とは、お金や金融についての知識を学び、自分の生活や人生を送るうえで必要な態度や倫理感を養うことを目的としている。学校教育では、社会科や家庭科の中で教えられることが多い。日本では金融庁や銀行が実施しており、金融犯罪に巻き込まれたりしないように、あるいは、多重債務で人生を破綻させてしまわないようにという注意喚起も行われている。